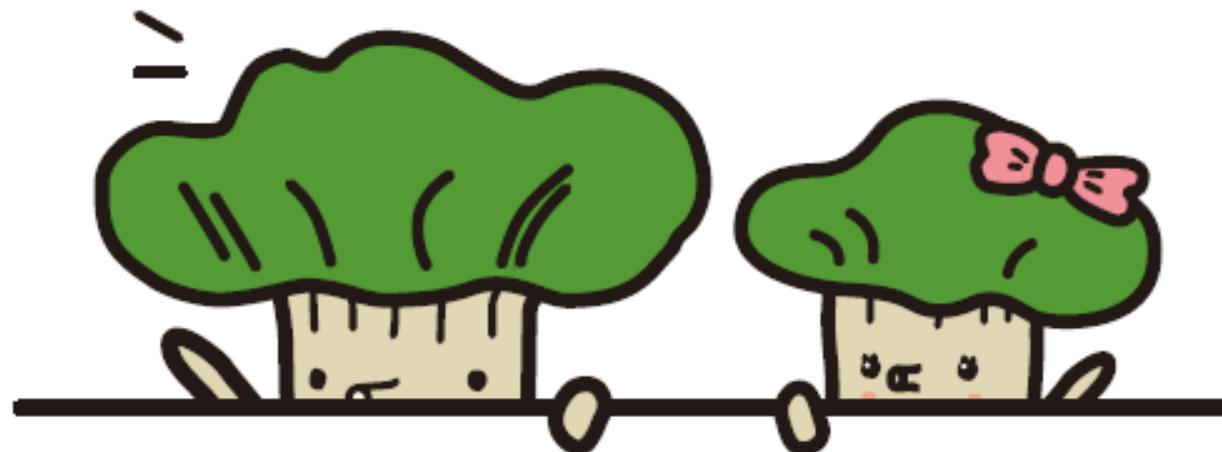


2018年3月期 決算

決算概況と今後の事業展開について



つなぐを化学する
荒川化学工業株式会社

お詫び

昨年十二月一日に発生しました弊社富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

また、昨年十二月の決算説明会を急遽中止し、大変ご迷惑をおかけしましたことを重ねてお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在も調査中でございます。今後、二度とこのような事故を起こさないよう、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化を行い、信頼回復に努めてまいります。

荒川化学工業株式会社

代表取締役社長 宇根 高司

富士工場の事故について

■発生場所・日時

場所：富士工場（静岡県富士市厚原）印刷インキ用樹脂製造棟 ※製品は【コーティング事業】に該当
日時：2017年12月1日（金）8時25分頃

■人的被害

死者2名（協力会社）、重傷者2名（協力会社）、軽傷者11名（内協力会社5名）

■物的被害

近隣住宅等への被害、印刷インキ用樹脂製造棟（全焼）、その他隣接製造棟一部損傷

■操業状況

発災製造棟を除く全ての製造設備で再開。発災現場である印刷インキ用樹脂製造棟は再建しない方向で検討

■事故原因

関係ご当局により調査中ですが、弊社でも事故調査委員会を設置しており、事故原因の究明と対策を全力で進めております

■業績に与える影響

（百万円）

	2018年 3月期	2019年 3月期	備考
営業利益	△250	△500	生産・販売量の減少および代替品の調達による損失
特別損益	△554	300	補償、撤去等に係る費用、事故に起因する生産設備停止に伴う固定費および保険収入等
合計額	△804	△200	

本日の内容

1 第4次中計 3年目を迎えて

2 決算概況と本期予想

3 セグメント別情報

4 事業と製品

5 持続可能な成長を目指して

参考資料

1

第4次中計 3年目を迎えて

第4次中期5カ年経営計画の概要

Dramatic SHIFT 1

永続的な成長のため、劇的な経営資源の再配置や最適化により、事業の変革を実現し、全社“1”丸となって真のグローバル化を目指す
(2016年度～2020年度)

外部環境

不安定で変化が激しく、先が見通せない

- 国内市場の縮小
- 原材料価格の変動
- 急激な為替変動
- 地政学的リスク など

重点施策と経営目標

- 1 **SHIFT 実現体制の構築**
- 2 **事業の新陳代謝の実践**
- 3 **真のグローバル化とガバナンス体制強化**

(百万円)

	2015年度 (前半終了時)	2018年度 (予想)	2018年度 (中間目標)	2020年度 (最終目標)	5カ年 伸率 (%)
売上高	79,119	82,000	88,000	100,000	+26.4
営業利益	3,639	4,550	4,600	5,800	+59.4
経常利益	3,851	4,800	4,800	6,000	+55.8
当期純利益	2,311	3,250	2,900	3,700	+60.1
ROE	5.0%	5.9%	—	≥6.5%	

中計前半の振り返り

水素化石油樹脂の共同事業スタート

当社・コスモEHD・丸善石化の3社合弁で千葉アルコン製造(株)を設立。今後、原料からの一貫生産体制構築を目指す

事業の新陳代謝・「みつける」「そだてる」の促進

新事業開発の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂が実績化

富士工場爆発・火災事故

印刷インキ用樹脂は生産能力減。今後、安全体制の見直しと強化を図るとともに、事業の新陳代謝を加速させる

経営目標 (セグメント別)

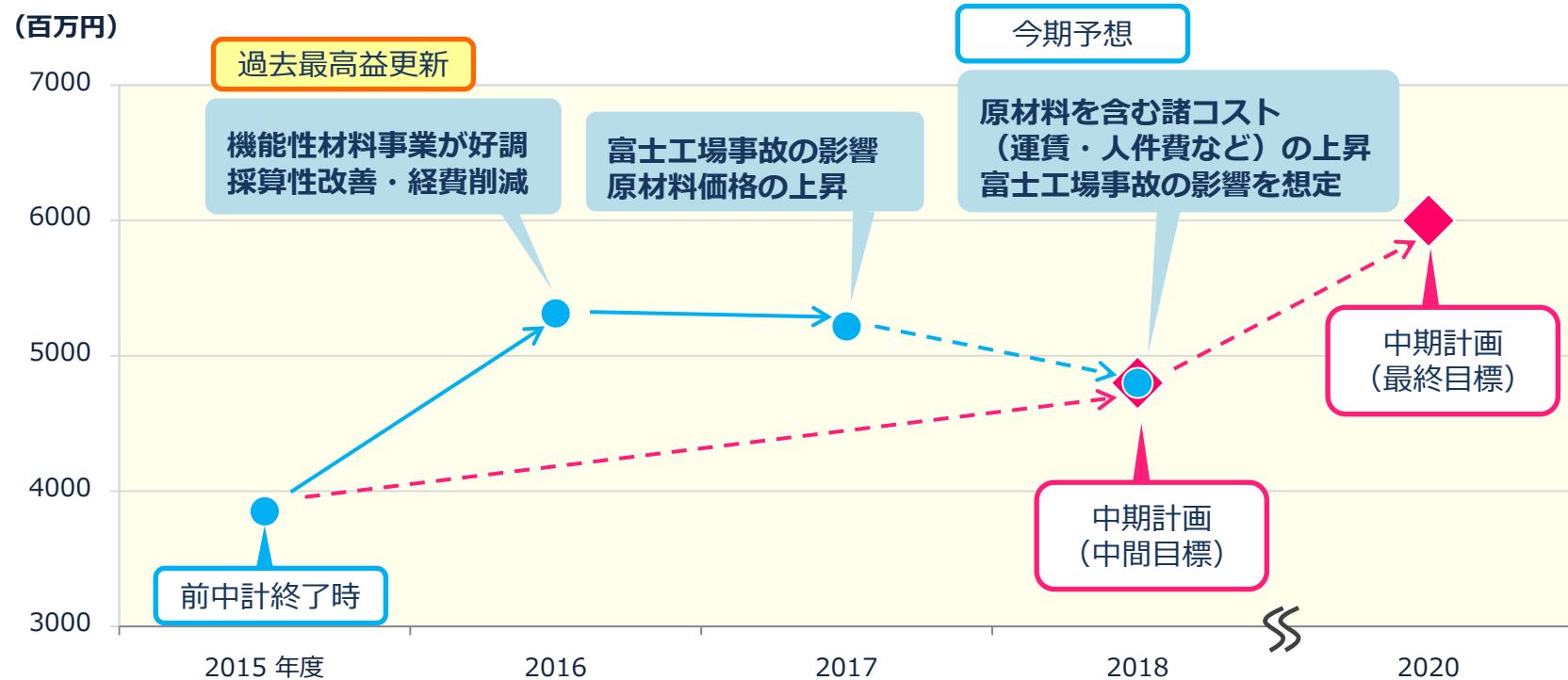
		2015年度 (前中計終了時) (※1)	2018年度 (予想)	2018年度 (中間目標)	2020年度 (最終目標)	(百万円) 5ヵ年 伸率 (%)
製紙薬品事業	売上高	19,841	20,300	23,000	25,000	+26.0
	セグメント利益	1,305	600	1,550	1,700	+30.3
コーティング事業	売上高	20,502	19,400	21,500	23,000	+12.2
	セグメント利益	866	1,170	1,000	1,300	+50.1
粘接着事業	売上高	27,397	29,500	30,000	36,000	+34.1
	セグメント利益	1,859	2,420	2,150	2,700	+45.2
機能性材料事業	売上高	11,086	12,600	13,500	16,000	+44.3
	セグメント利益	△155	810	600	1,100	—
合計	売上高	79,119	82,000	88,000	100,000	+26.4
	セグメント利益	3,889	5,020	5,300	6,800	+74.9
	新規開発投資(※2)	△302	△420	△700	△1,000	—
	新規開発投資 差引後利益	3,586	4,600	4,600	5,800	+62.2

(※1) 新セグメントへの組み替え及び新規開発投資を考慮した新しい算定方法による実績値であります。

(※2) 中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用であります。

進捗状況（経常利益）

中計後半（2018～2020年度）も基本方針は変更せず、
引き続き事業の新陳代謝を実践していく



2

決算概況と今期予想

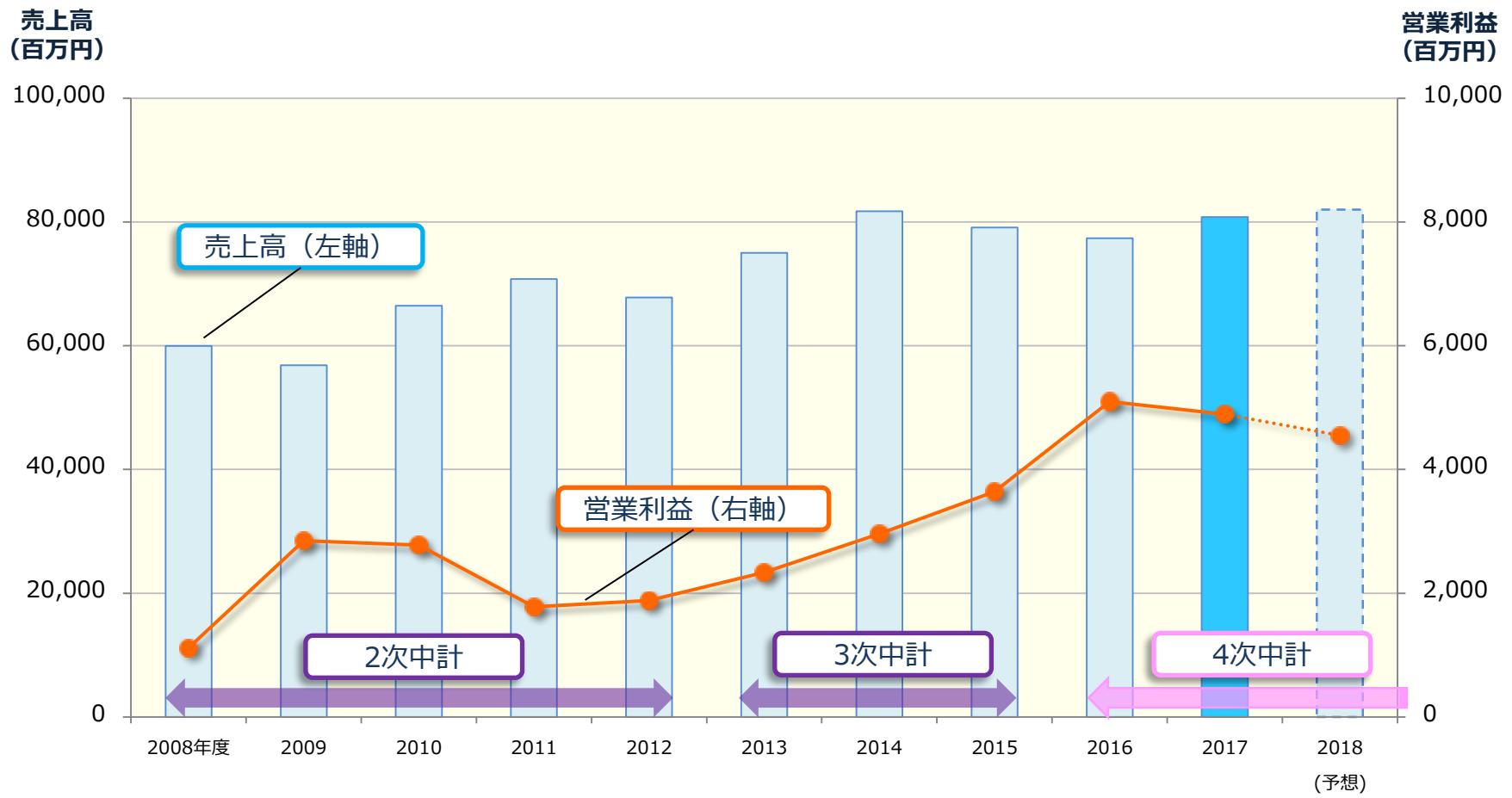
連結業績と本期予想

上段：百万円 下段：増減率	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
売上高	75,025	81,742	79,119	77,380	80,782	82,000
	10.7 %	9.0 %	△3.2 %	△2.2 %	4.4 %	1.5 %
営業利益	2,335	2,961	3,639	5,095	4,892	4,550
	24.1 %	26.8 %	22.9 %	40.0 %	△4.0 %	△7.0 %
経常利益	2,697	3,431	3,851	5,314	5,218	4,800
	39.4 %	27.2 %	12.2 %	38.0 %	△1.8 %	△8.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,487	2,224	2,311	3,416	3,111	3,250
	51.3 %	49.5 %	3.9 %	47.8 %	△8.9 %	4.4 %
EBITDA	5,288	5,661	6,357	7,757	7,506	7,400
	5.3 %	7.1 %	12.3 %	22.0 %	△3.2 %	△1.4 %
ROE	3.7 %	5.0 %	5.0 %	7.1 %	6.0 %	5.9 %

【2018年度】為替レートの前提条件 ① 1 USD=110円 ② 1 EUR=125円

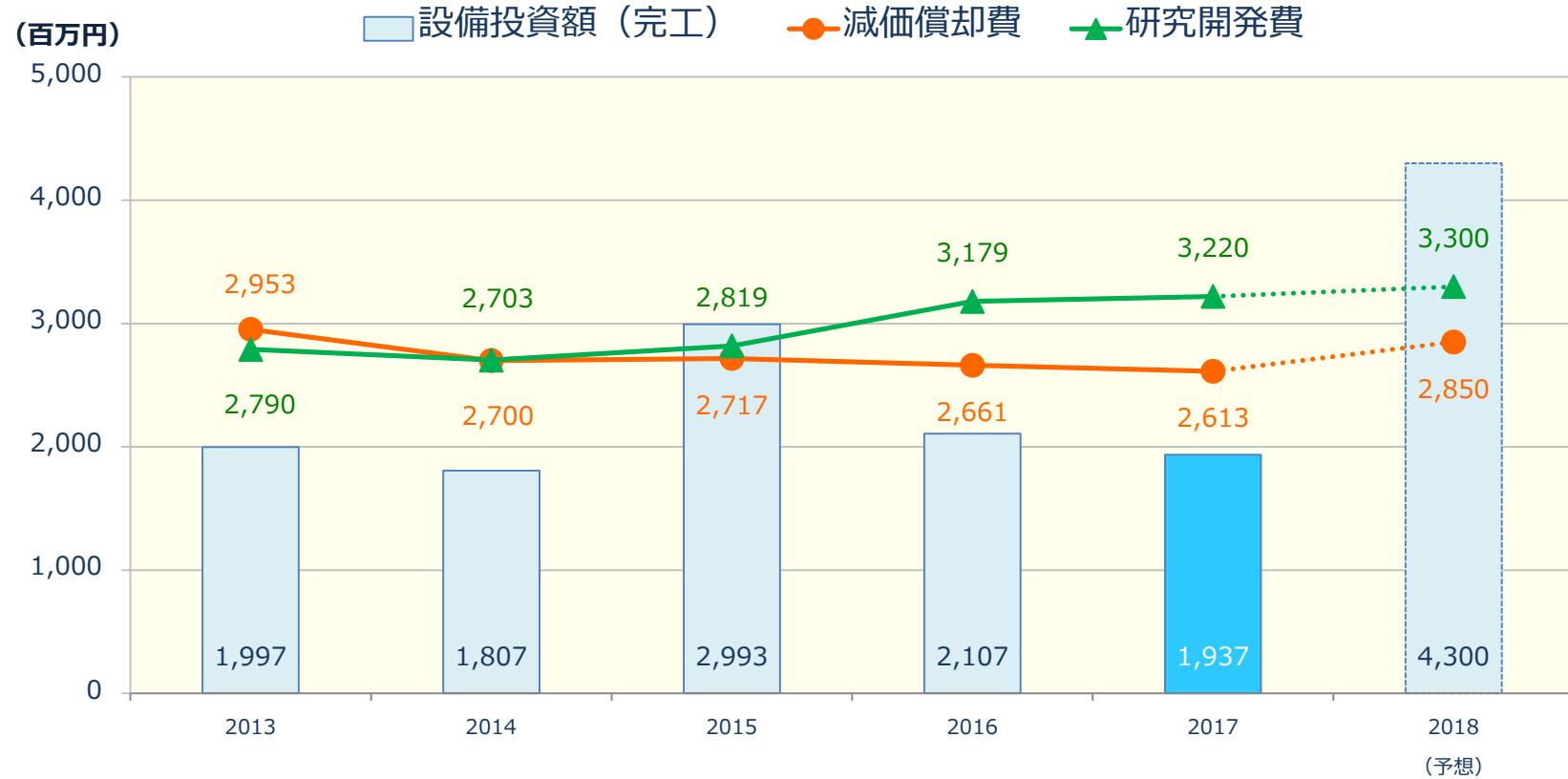
連結業績推移

今期は原材料を含む諸コスト（運賃・人件費など）の上昇、事故の影響を想定し、增收減益の見込み



設備投資および研究開発費

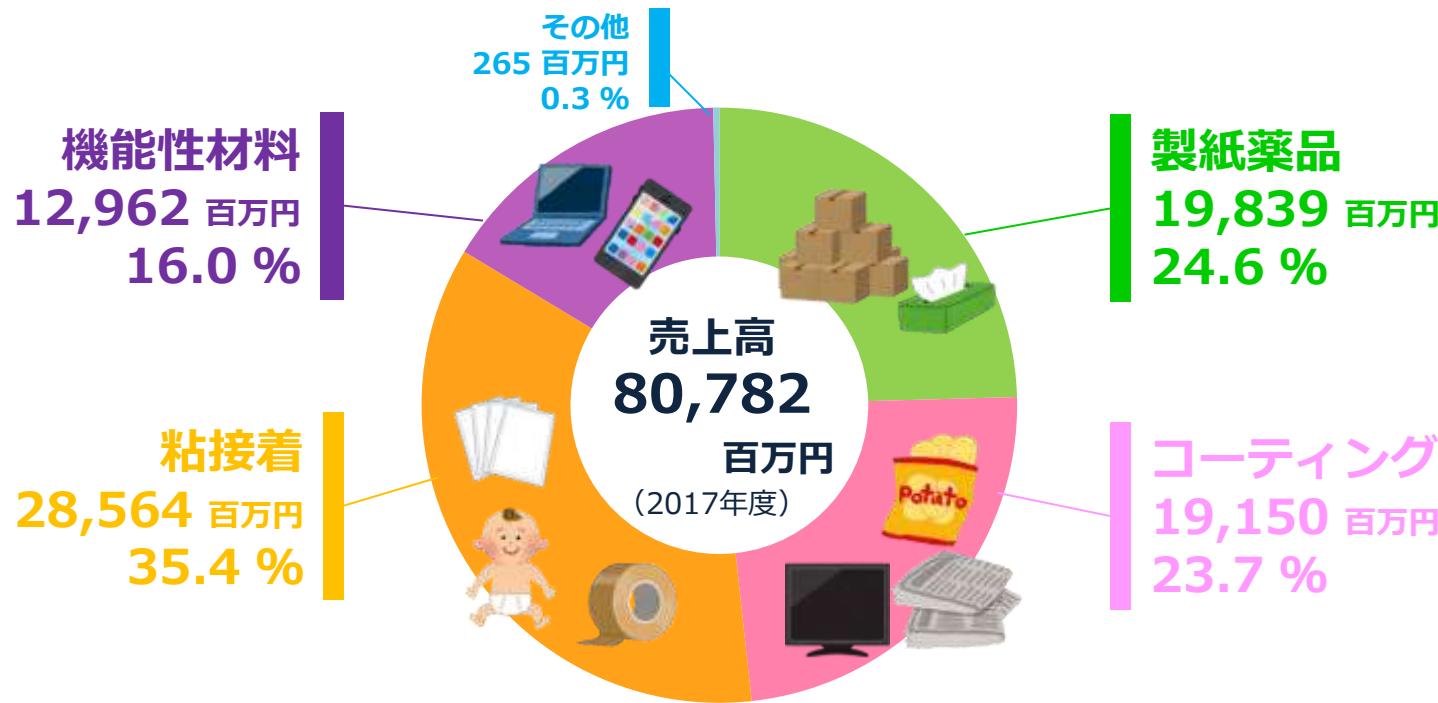
- 設備投資は、工場の安全対策や環境規制対応を増加させ、43億円となる見込み。
- キャッシュベースでは別途、千葉アルコン製造プラント建設で48億円投資予定（建設仮勘定）



3

セグメント別情報

セグメント別売上高



セグメント	事業内容
製紙薬品	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
コーティング	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
粘接着	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
機能性材料	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

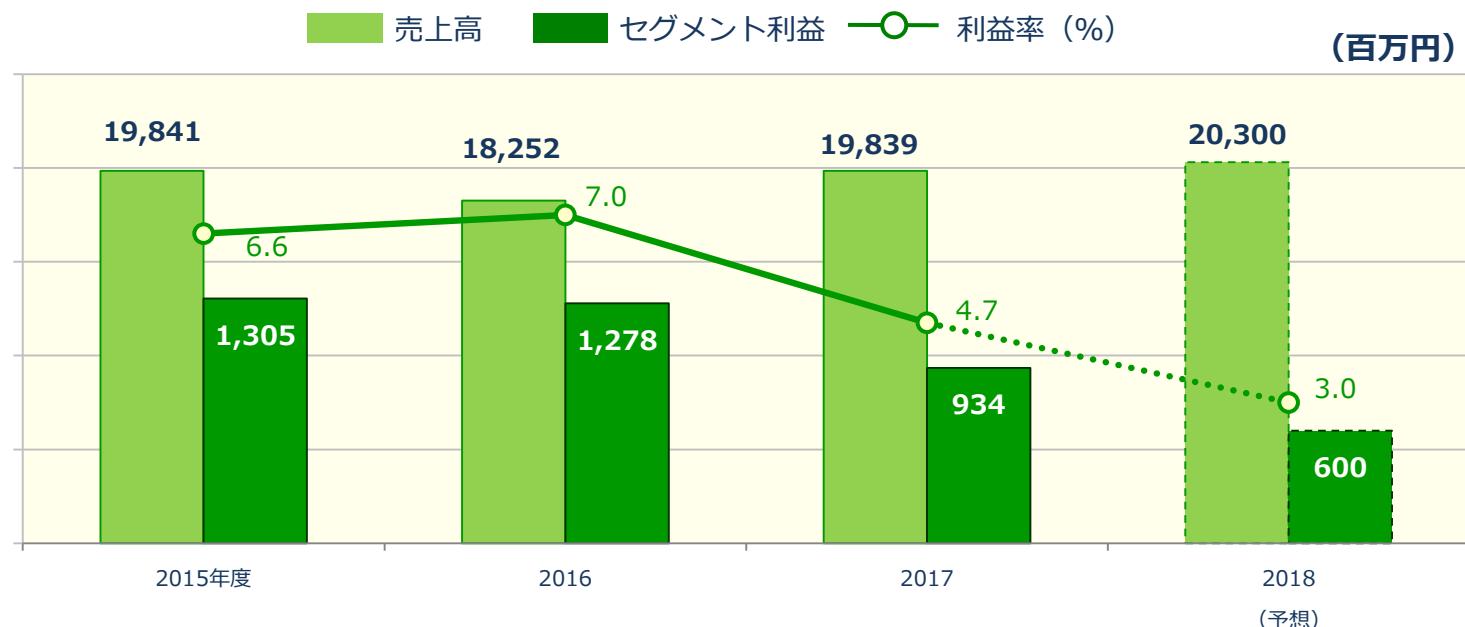
製紙薬品事業

【増収減益】

- 板紙向け紙力増強剤の需要が増加
- 事故の影響や原材料価格の上昇により収益性が悪化

2018年度見通し

- 海外の原料高騰と富士工場の固定費負担大幅増



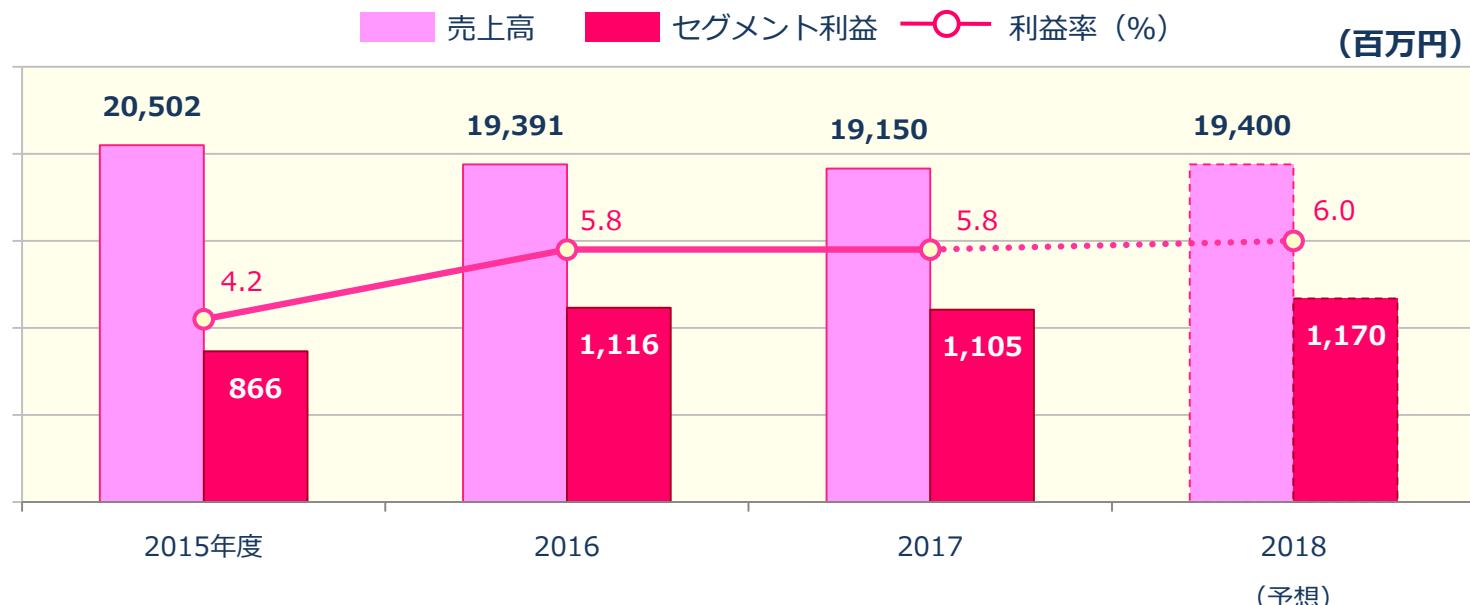
コーティング事業

【減収減益】

- 印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移も、
国内は事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に減少
- 機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、
堅調に推移

2018年度見通し

- 国内インキ数量大幅減も機能性コーティングやアジアでの拡販で増益へ



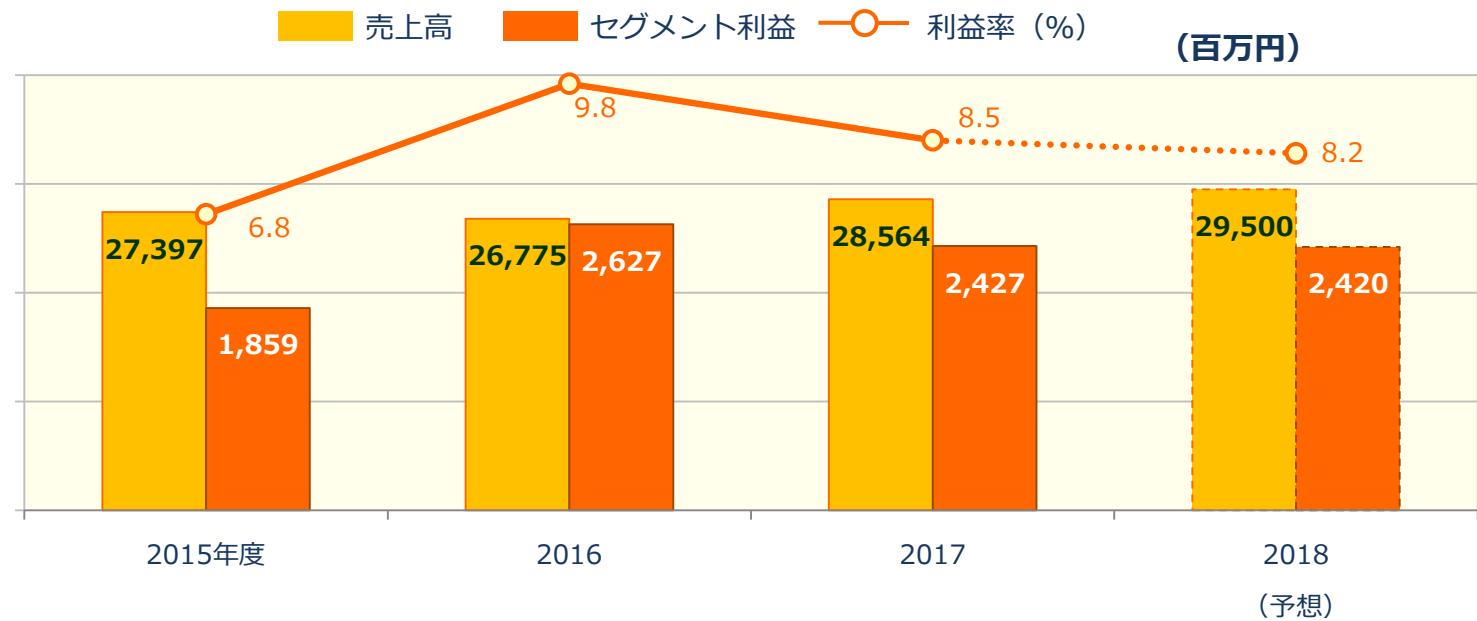
粘接着事業

【増収減益】

- 水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、
アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移
- 事故の影響や原材料価格上昇により収益性が低下

2018年度見通し

- 原料上昇もセグメント利益はほぼ横ばいとなる見込み



2018年度から一部製品を機能性材料事業から移管（売上高約14億円増）

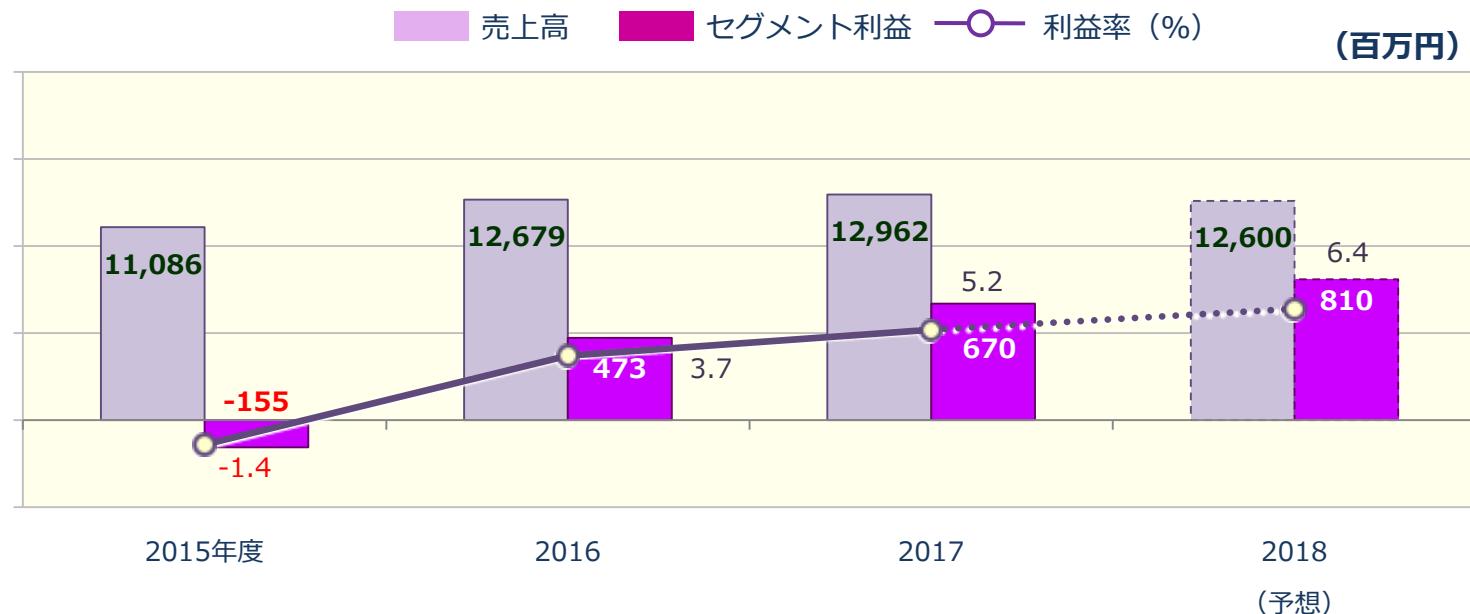
機能性材料事業

【増収増益】

- 電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤が好調
- 第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂が実績化

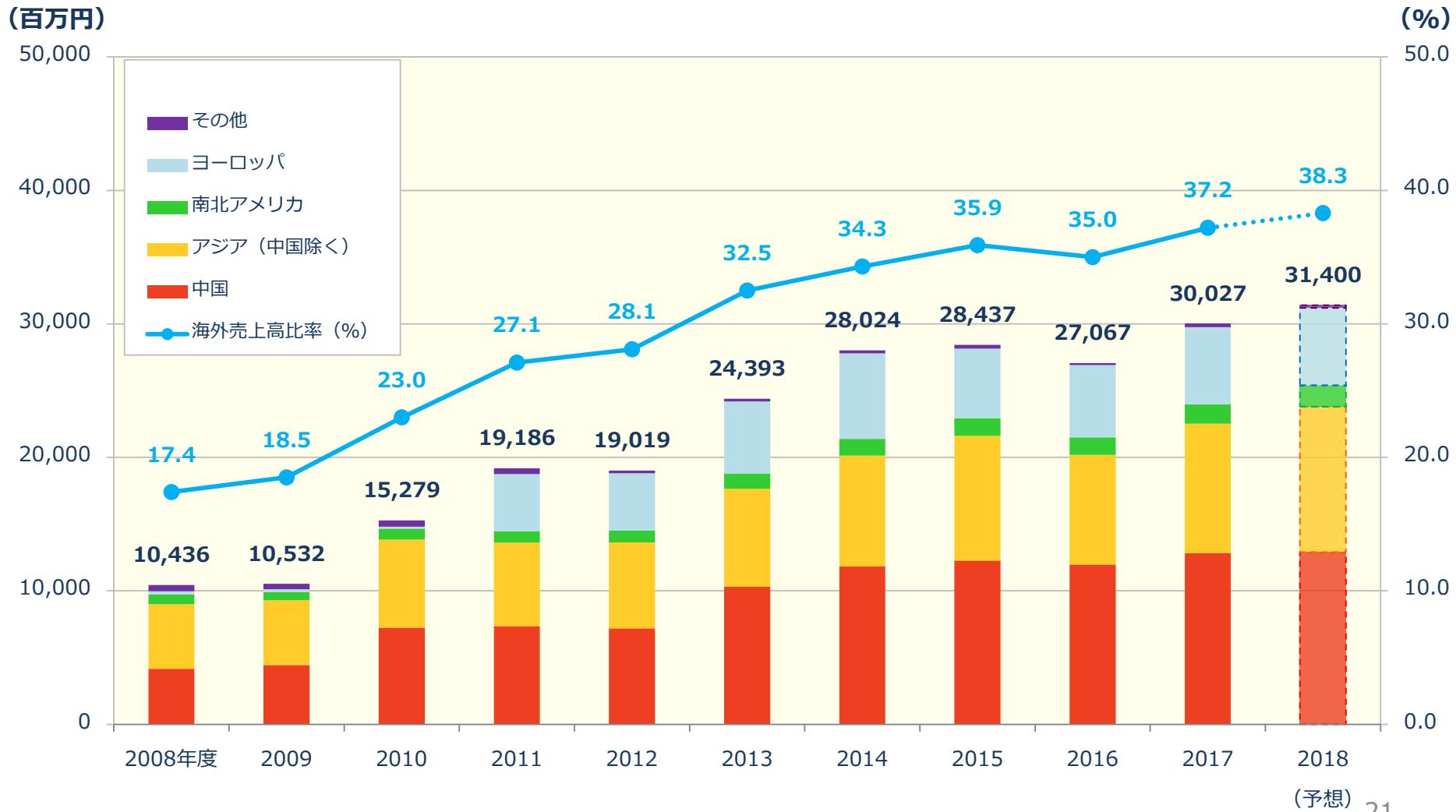
2018年度見通し

- ファインケミカル、電子材料配合製品、精密部品洗浄剤などが増加する見込み



海外売上高・比率 推移

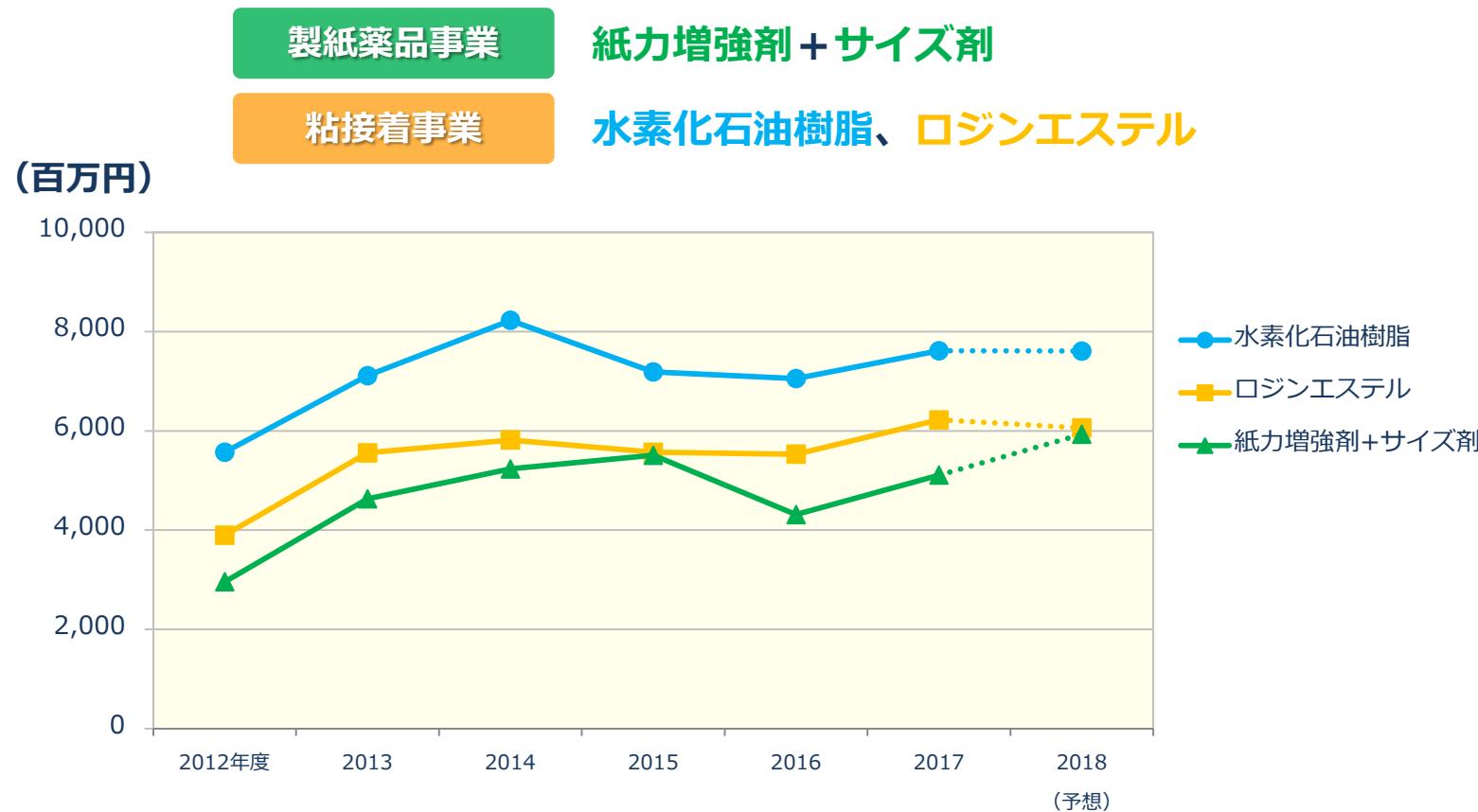
2020年までに海外売上高450億円、海外売上高比率45%を目指す



海外売上高 (製品別)

各製品とも需要は堅調

紙力増強剤・サイズ剤は引き続き段ボール原紙の生産が牽引する見込み



4

事業と製品

当社製品の特徴

※印は主にロジン系製品

荒川化学の製品（つなぐ技術）

製紙薬品事業

サイズ剤

にじみをふせぐ

紙力増強剤

丈夫にする

コーティング事業

印刷インキ用樹脂

綺麗に鮮やかに

機能性コーティング剤

表面をまもる

粘接着事業

水素化石油樹脂

くっつくチカラを
コントロール

粘着・接着剤用樹脂

超淡色ロジン

人と環境にやさしい

機能性材料事業

はんだ・精密部品洗浄

安全、環境にやさしい

ユーザーの製品

紙



印刷インキ



ディスプレイ



粘着・接着剤



医療用他



電子材料他

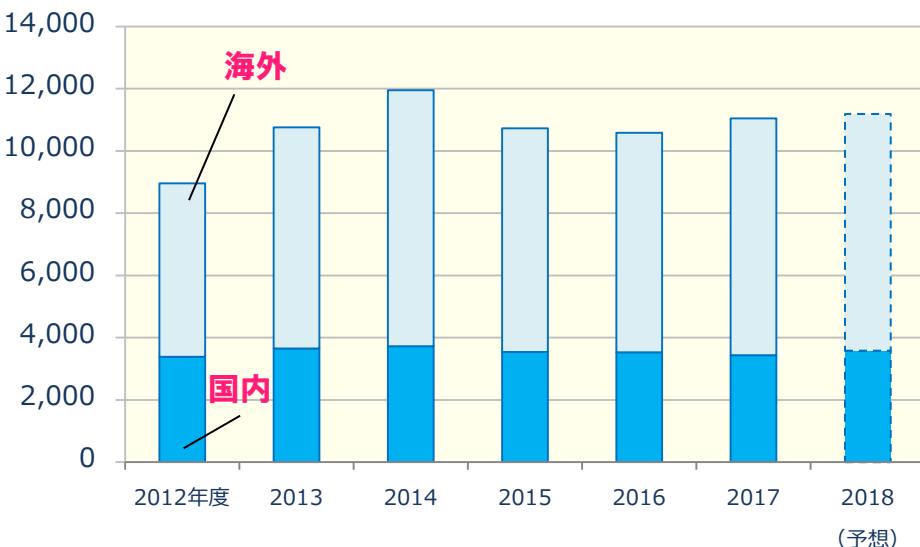


水素化石油樹脂

粘接着

- 世界で初めて工業化に成功（1965年上市）
- コスモEHD、丸善石油化学と3社合弁で**2018年2月に千葉アルコン製造(株)を設立**
⇒ 原料の効率的・安定的調達、インフラ有効活用
- 紙おむつ用接着剤で伸長
⇒ 国内高齢化でおとな用需要拡大、新興国生活水準向上

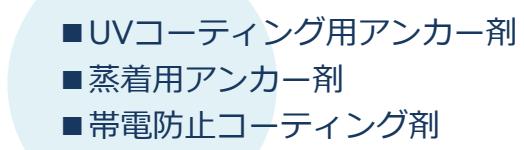
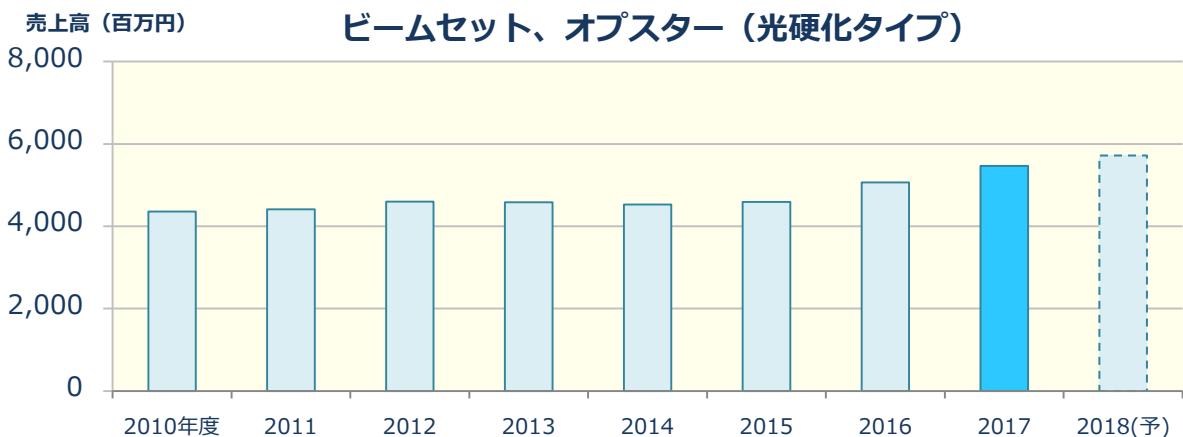
売上高（百万円）



機能性コーティング剤

コーティング

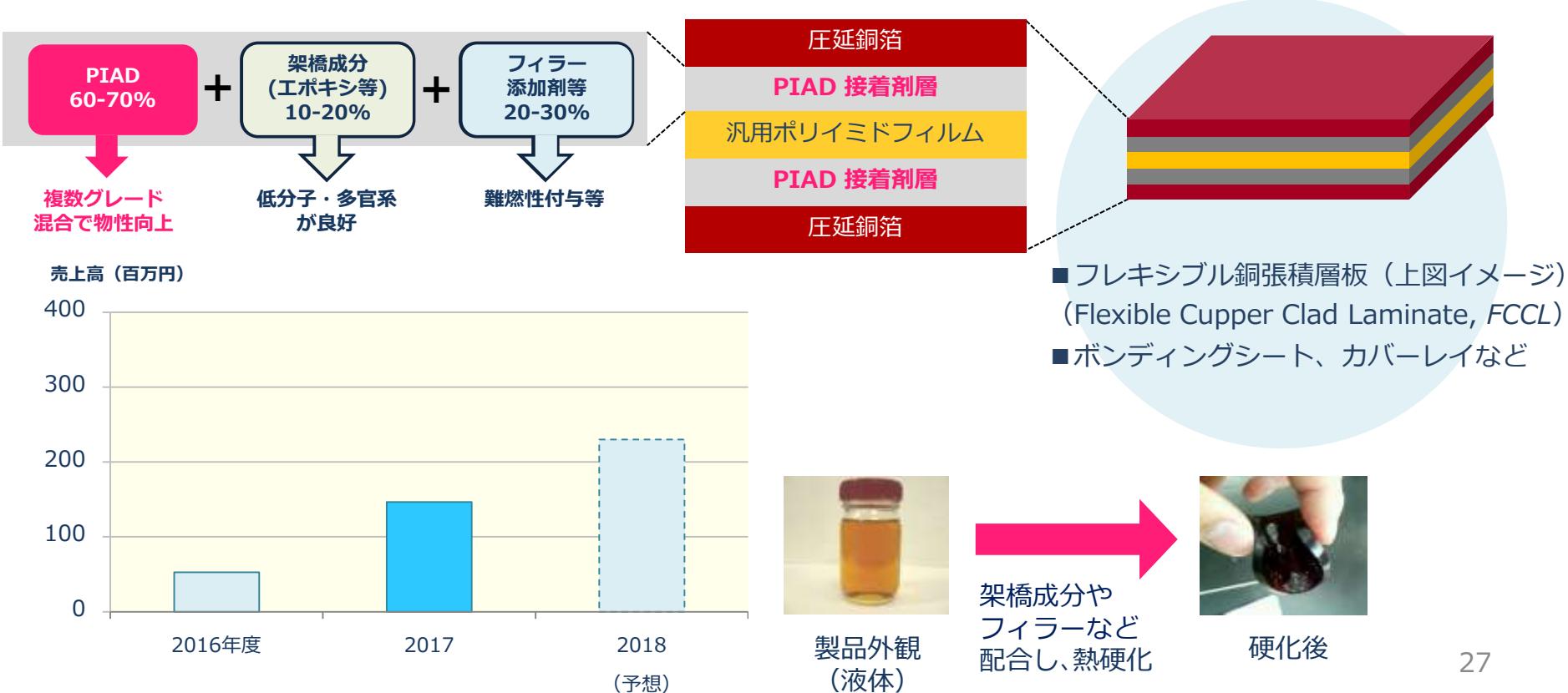
- 光で瞬時に固まり、省エネルギー
- 環境にやさしい（VOC削減）
- フィルムコーティングの高機能化に
- 光硬化型（ビームセット、オプスター）と熱硬化型（アラコート）で相乗効果を狙う



低誘電ポリイミド樹脂 (PIAD)

機能性材料

- 低誘電、高耐熱、高接着性、柔軟性（独自のポリマー技術）に優れる高付加価値製品
- 処理データの高速化、大容量化（高周波化）に伴う電気信号の伝送損失を抑える
⇒ 次世代通信技術「5G」に対応するフレキシブル基板向け低誘電接着剤として注目される



5

持続可能な成長を目指して

ESGの取り組み

荒川化学グループは経営理念のもと、化学メーカーとして安全・環境配慮を重視した経営を実践し、社会から認められ続ける会社を目指しています。

この考えは、国連の2030年目標である**SDGs**（貧困、エネルギー、気候変動等の世界の課題に対し17の開発目標を示したもの）にも通じるものです。

当社は**ESG（環境・社会・企業統治）**経営を通し、**SDGs**にも関わりながら社会に貢献してまいります。



事業活動を通じた貢献

E
Environment
環境

S
Social
社会

環境保全や技術開発による取り組み

長期方針

- 環境に配慮したものづくりと製品開発
- 廃棄物のゼロエミッション化推進
- 生物多様性の確保の取り組み推進
- 温暖化ガス排出量削減推進
- 再生可能資源利用促進
- 災害・事故ゼロ



SDGs 目標との関わり



強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摶的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る
当社⇒暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発



持続可能な生産消費形態を確保する
当社⇒具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
当社⇒具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動



社会貢献活動

E
Environment
環境

S
Social
社会

次代へつなぐ取り組み

- **マツタロウの森**…岡山県「企業との協働の森づくり」事業に賛同
アカマツの植栽などに取り組んでいる



- **出張授業・イベント**…「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施

森づくり



出張授業



科学のイベント



SDGs 目標との関わり

15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

当社⇒地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動



ガバナンス体制強化

G
Governance
企業統治

経営理念の共有と実践（※KIZUNA活動）

- KIZUNA活動の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践する
- リスク管理や内部統制制度、コンプライアンス、コーポレートガバナンス・コードへの取組みを徹底し、中長期的な収益性・生産性を高め、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献に努める

※KIZUNAは、“ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA”の略称であり、当社グループの大切にしている価値観・行動指針を明文化したもの



集合研修
(KIZUNAワークショップ)

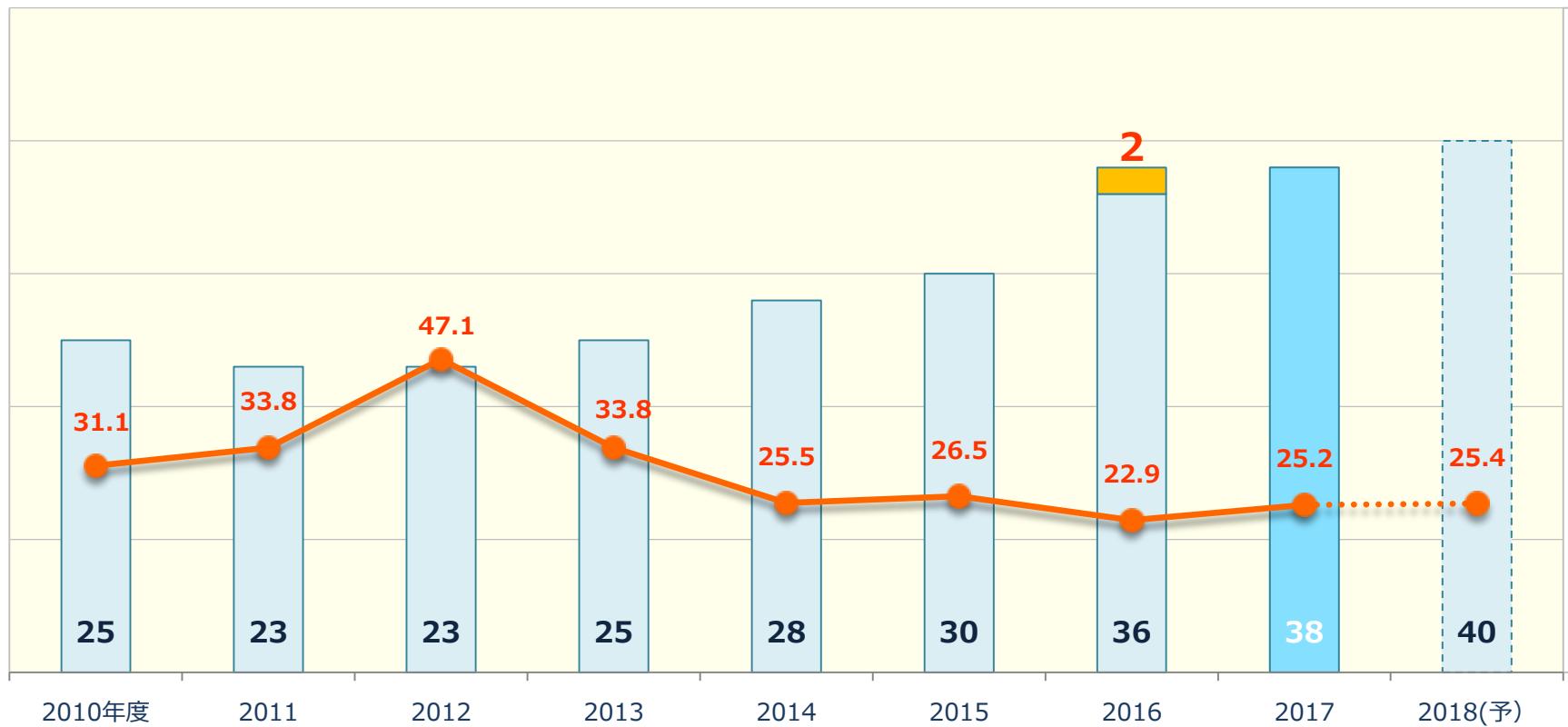


5つの価値観・行動指針

配当金の推移

配当性向は安定的、継続的かつ積極的を基本方針として **30%**を目指す

■ 1株当たり配当金（円） ■ 記念配当（円） ● 配当性向（%）



見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

荒川化学工業株式会社



参考資料

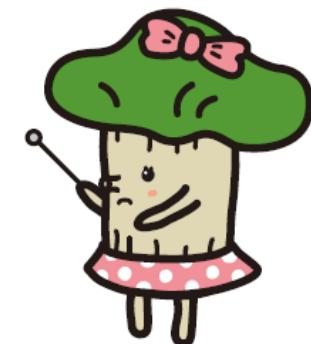
＜目次＞

- 会社概要 . . . P36
- 沿革
- ネバネバ！ロジンのチカラ
- 明治9年 大阪 道修町で創業
- 広がるグローバルネットワーク
- 荒川化学の強み . . . P41
- 超淡色ロジン
- 精密部品洗浄システム
- ファインケミカル製品
- 電子材料用配合製品
- 精密研磨剤
- 財政状態 . . . P47
- 売上原価・販売管理費推移
- キャッシュフロー推移
- 総資産・有利子負債推移
- ロジン価格の推移

Dramatic SHIFT 1（第4次中計 補足資料） . . . P52

- 基本方針
- SHIFT実現体制の構築
- 事業の新陳代謝の実践
- 真のグローバル化
- 連結指標

- 株価推移 . . . P57
- 株式情報



会社概要

■2018年3月末現在

商 号	荒川化学工業株式会社
所 在 地	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
代 表 者	代表取締役社長 宇根 高司
創 業	明治9年（1876年）
会 社 設 立	昭和6年（1931年）
資 本 金	3,343百万円
従 業 員 数	1,477名（連結）
主 要 取 引 先 (五十音順)	<ul style="list-style-type: none">・王子ホールディングス・関西ペイント・JSR・東洋インキSCホールディングス・日東電工・リンテック



1926年（大正15年）商標登録

当時としてはモダンなアルファベット表記

沿革

1876年	(明治9年)	大阪で生薬商として創業
1914年	(大正3年)	鴫野工場を開設し、ロジンの製造開始
1928年	(昭和3年)	ロジン系塗料用樹脂の製造開始
1937年	(昭和12年)	ロジン系印刷インキ用樹脂の製造開始
1954年	(昭和29年)	製紙用薬品（サイズ剤）の製造開始
1967年	(昭和42年)	台湾に天立化学（現 台湾荒川化学）を設立
1977年	(昭和52年)	荒川林産化学工業(株)から荒川化学工業(株)に改称
1995年	(平成7年)	中国に梧州荒川化学を設立
1999年	(平成11年)	大証第二部に株式上場
2003年	(平成15年)	東証・大証第一部に株式上場 日本ペルノックス（現 ペルノックス）が当社グループに加入
2004年	(平成16年)	中国に南通荒川化学、広西荒川化学を設立
2008年	(平成20年)	中国に広西梧州荒川化学を設立
2010年	(平成22年)	ダウ・ケミカル社のドイツの「アルコン」事業を取得
2011年	(平成23年)	中国に荒川化学合成（上海）有限公司を設立
2012年	(平成24年)	台湾に柏彌蘭科技股份有限公司（ポミラン・テクノロジー社）を設立
2014年	(平成26年)	台湾に日華荒川化学股份有限公司を設立
2015年	(平成27年)	山口精研工業（名古屋）が当社グループに加入
2018年	(平成30年)	千葉アルコン製造（株）を設立

ネバネバ！ロジンのチカラ

ロジンとは松脂を精製してつくられる樹脂のこと。

松の木にキズをつけると、**ネバネバした松脂**がにじみ出でてきます。



世界で古くから
使われている天然資源！

明治9年 大阪 道修町で創業

経営理念

個性を伸ばし
技術とサービスで
みんなの夢を実現する



木箱に入った国産ロジン

商店時代の看板
□に玉で「カクタマ」と読む



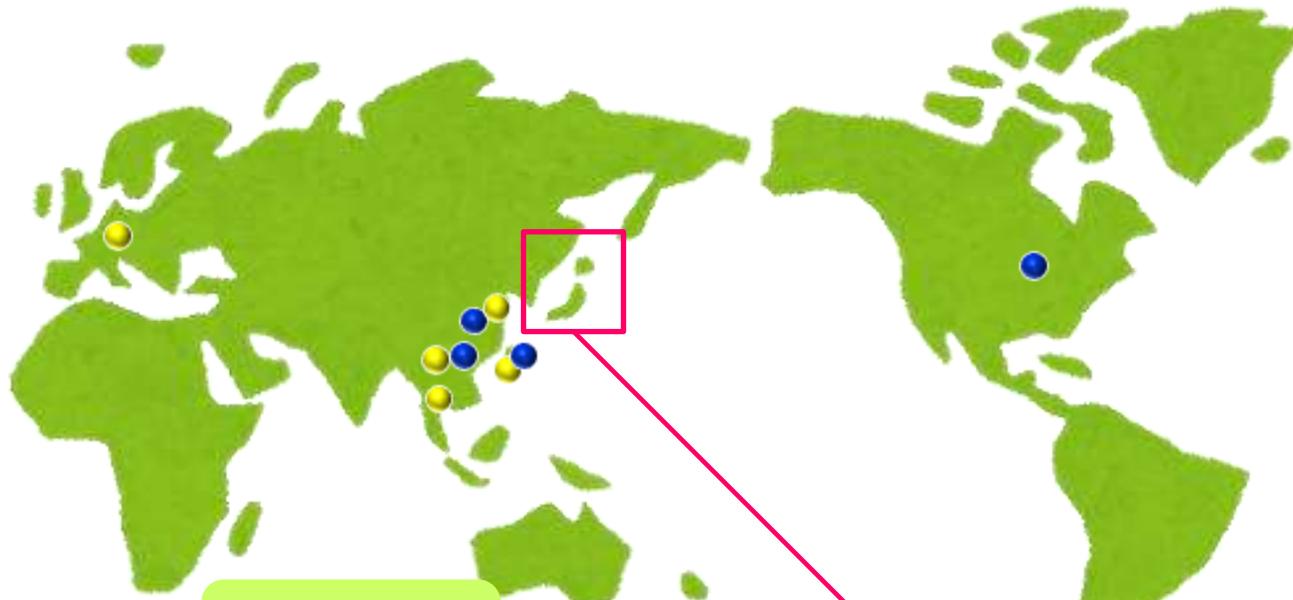
明治末期の道修町の様子



前列中央が荒川正太郎（初代社長）



広がるグローバルネットワーク



国内事業所

製造拠点
大阪工場
富士工場
水島工場
小名浜工場
釧路工場
鶴崎工場

研究所

研究所（大阪）
筑波研究所

販売拠点

本社
東京支店
名古屋支店
営業所 3

海外事業所

● 製造・販売拠点

荒川ヨーロッパ（ドイツ）
広西梧州荒川（中国）
南通荒川（中国）
荒川ケミカル（タイランド）
台湾荒川

● 販売拠点

荒川化学合成（上海）
荒川ケミカル（米国）
日華荒川（台湾）
ポミランテクノロジー（台湾）
香港荒川

大阪から世界へ！



国内関係会社

ペルノックス（秦野）
高圧化学工業（大阪）
山口精研工業（名古屋）
カクタマサービス（大阪）

荒川化学の強み

豊富な技術の引き出しとその応用で 多様な要望に応える

- 成熟した国内市場では、製紙薬品 / コーティング / 粘接着事業で業界トップクラスを維持
- 成長する海外市場では、各事業でアジアを中心に事業拡大中

…たとえば 製紙薬品事業

紙力増強剤

- 国内で業界トップクラスのシェア

- ネット通販普及による段ボール増加で需要拡大
→ 段ボールの素材に再利用される古紙は、パルプ纖維が切断され、強度が低下しています。その強度を高める薬品として紙力増強剤が使われています。

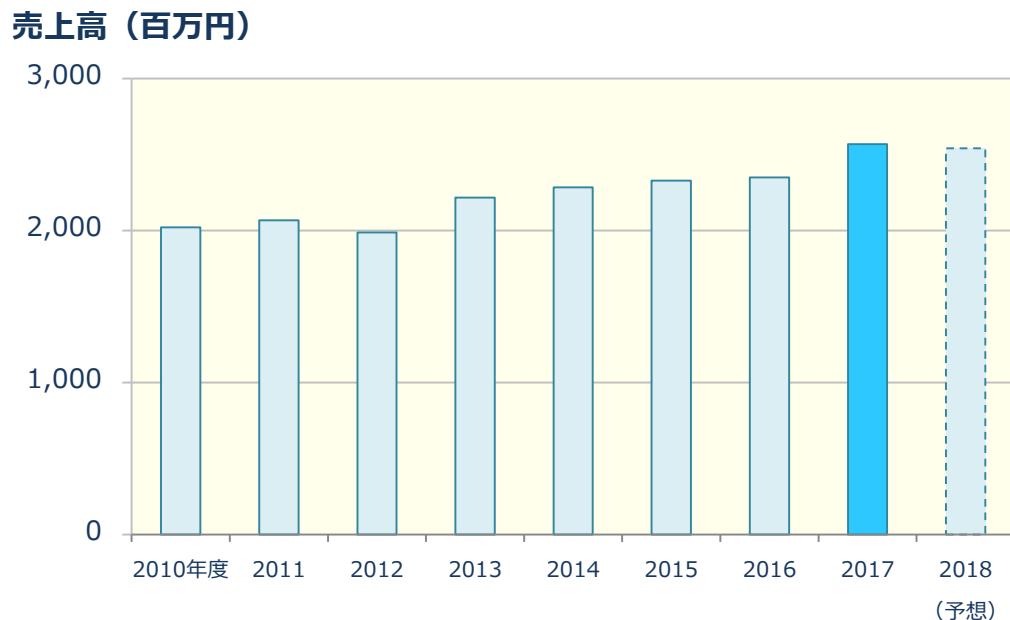


■ 段ボール

超淡色ロジン

粘接着

- オンリーワン製品（琥珀色のロジンを高圧水素化技術により無色化）
- 鉛フリーはんだ用フラックスの**業界標準**
- ライフサイエンス分野にも進出
- 超淡色液状ロジンエスチル開発



精密部品洗浄システム

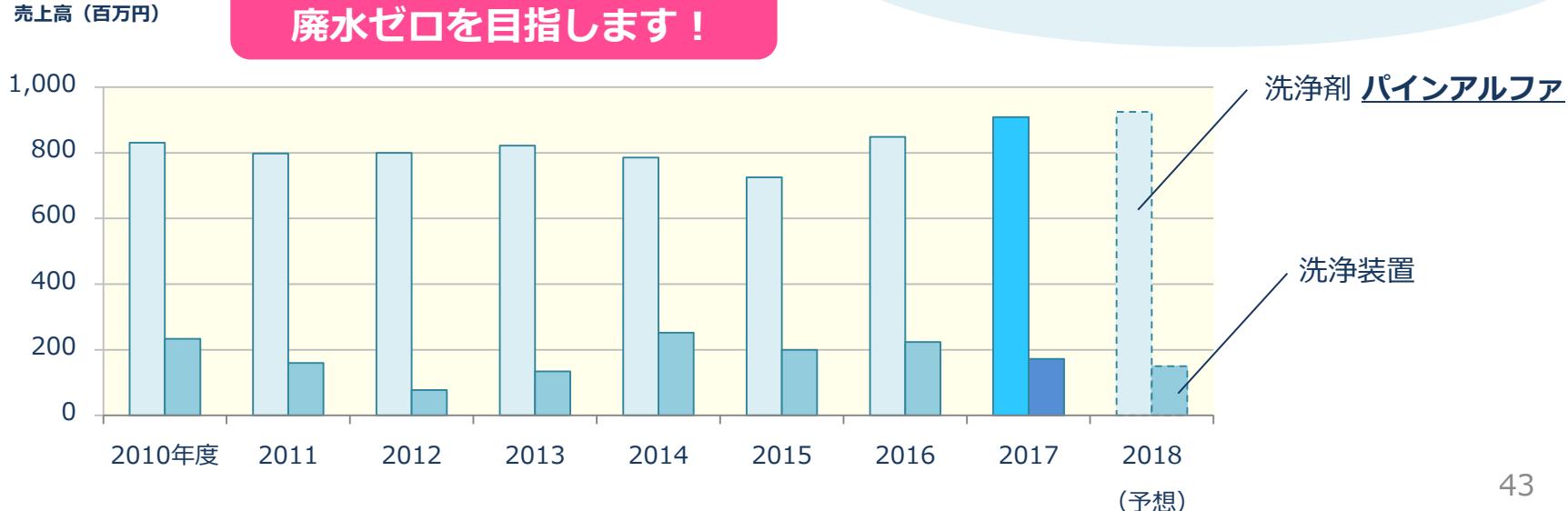
機能性材料

■ 1液型フラックス洗浄剤「ST-251EVA」で2015年「産業洗浄優秀新製品賞」受賞

- ⇒ **高洗浄力・低ダメージ**（従来品の洗浄力を維持したまま、樹脂部材へのダメージを低減）
- ⇒ **高安全性・低毒性**（引火点が無く、防爆設備が不要）
- ⇒ **高効率・低成本**（洗浄剤の水濯ぎ不要、そのまま乾燥可能。蒸留再生により、ランニングコストを削減）

荒川化学は
廃水ゼロを目指します！

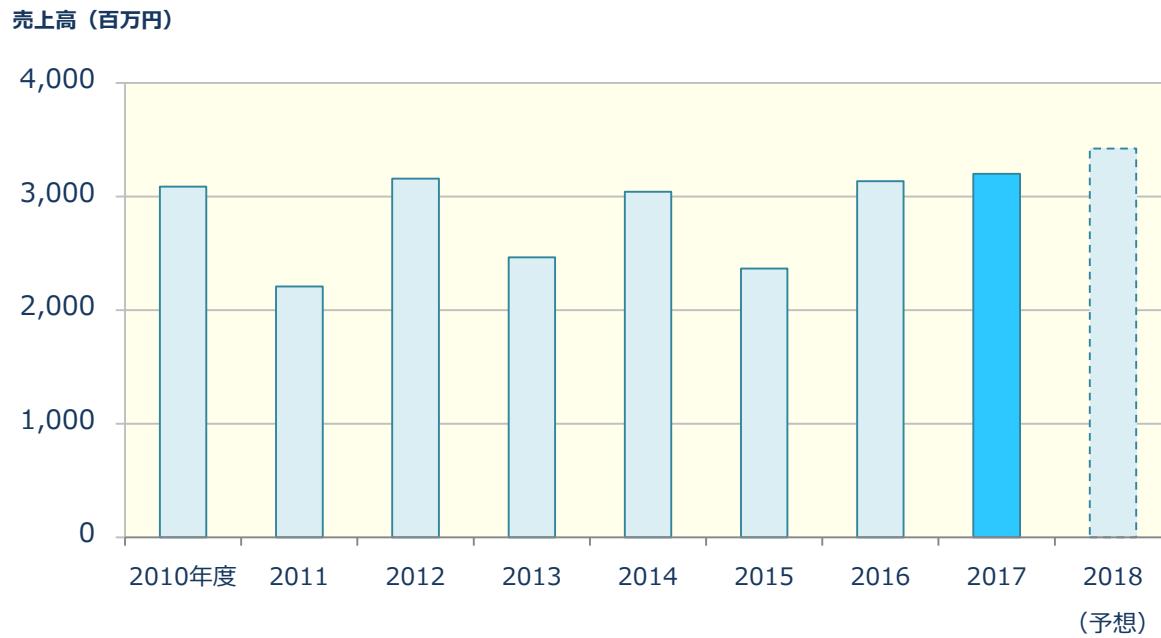
■ 実装基板, FC, HDDハブ, カメラモジュール, LED, WL-CSP, パワーデバイスなど



ファインケミカル製品

高压化学工業

- 機能性ファインケミカル製品(中間素材)を高度な品質管理体制下で受託製造
- 耐腐食性高压反応設備（ハステロイ製）で高付加価値化
⇒アルカリから酸条件下の広範囲のpH域での使用に対応でき、通常の材質では腐食を伴う反応でも生産が可能に



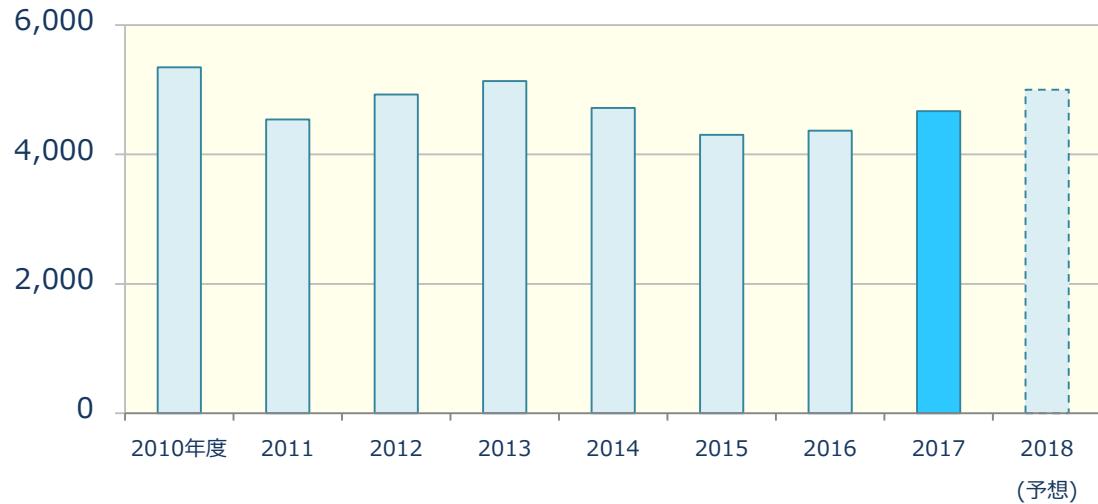
- 電子材料用途
- 医薬品用途

電子材料用配合製品

ペルノックス

- エポキシ樹脂、シリコーン樹脂などの樹脂と フィラーの配合・分散技術に強み

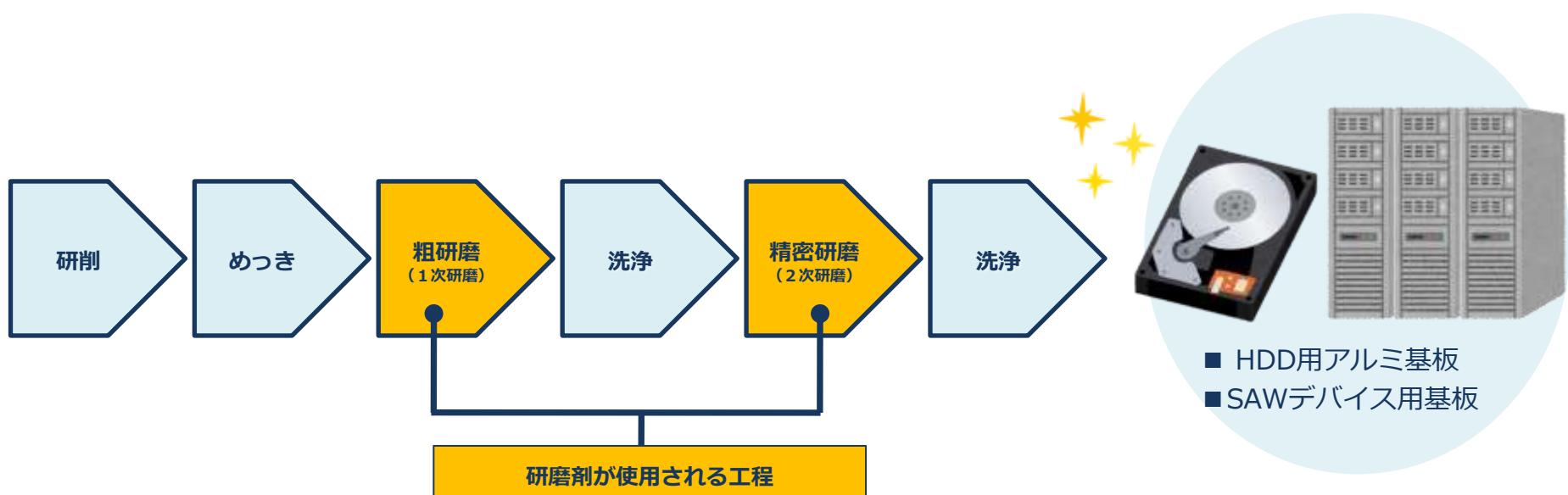
売上高（百万円）



精密研磨剤

山口精研工業

- アルミニウム磁気ディスク用研磨剤を主体に各種金属などの鏡面研磨剤を扱う
- 薄型化に対応した研磨剤開発に注力



アルミニウム磁気ディスクの最終製品は データセンター、クラウドサーバ、PC等

財政状態

流動資産 **568**

現預金	84
売掛債権	301
たな卸資産	162

固定資産 **326**

有形固定資産	206
無形固定資産	12
投資その他	107

資産 合計 **895**

負債 **338**

流動負債	256
短期借入金	62
固定負債	82
社債・長期借入金	50

純資産 **556**

自己資本	541
資本金	33
資本剰余金	35
利益剰余金	410
その他の包括利益累計額	61

負債純資産 合計 **895**

億円

有利子負債
自己資本倍率
0.21倍

長期発行体
格付(JCR)
A-・安定的

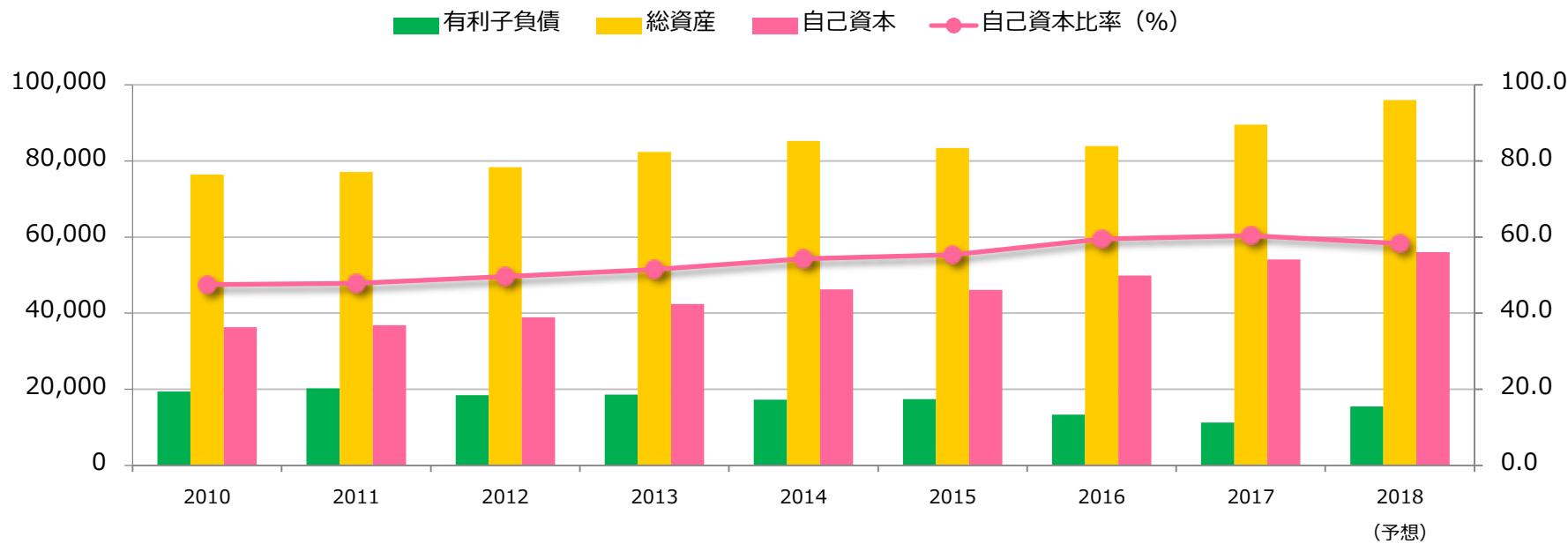
自己資本比率
60.4%

ROE
6.0%

2018年3月末現在

総資産・有利子負債推移

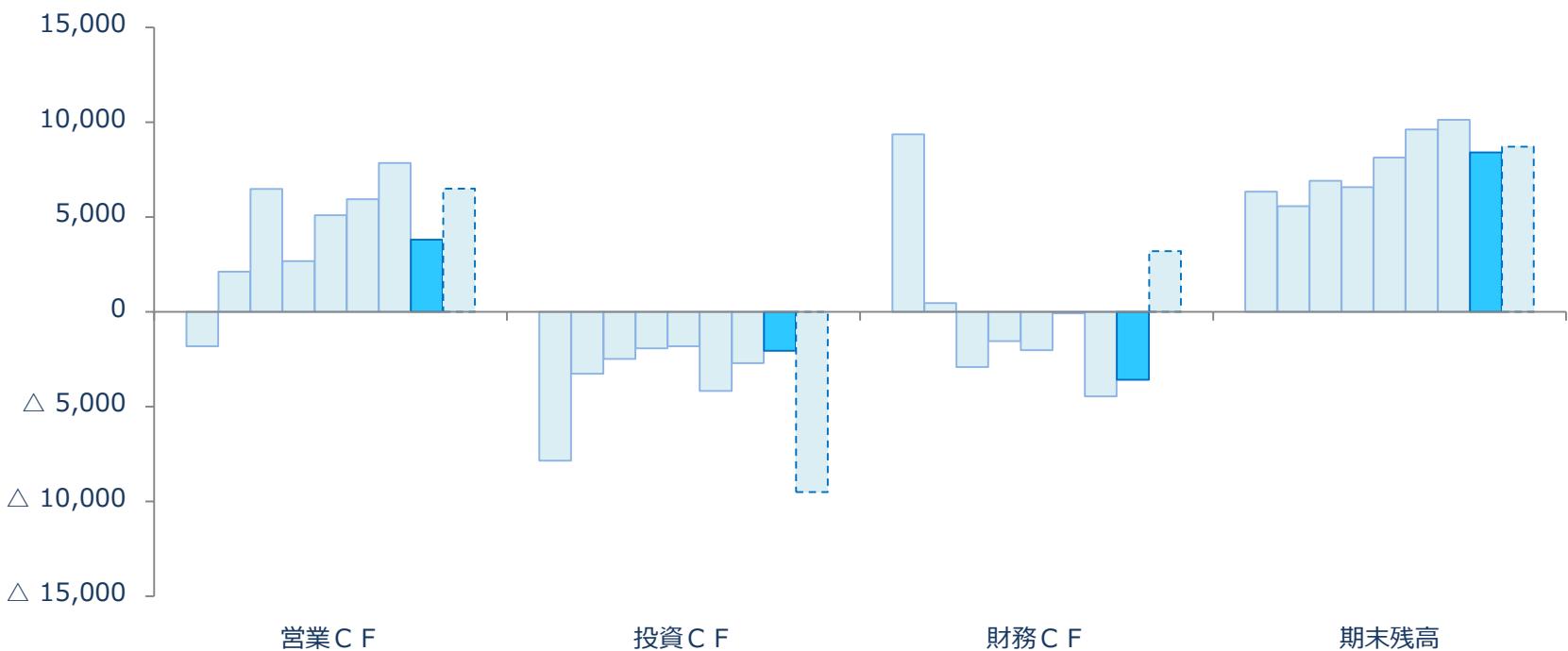
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (予想)
有利子負債	19,396	20,211	18,407	18,605	17,275	17,426	13,300	11,269	15,500
総資産	76,441	77,108	78,372	82,342	85,245	83,380	83,898	89,562	96,000
自己資本	36,280	36,829	38,888	42,408	46,252	46,129	49,915	54,123	56,000
自己資本比率 (%)	47.5	47.8	49.6	51.5	54.3	55.3	59.5	60.4	58.3
有利子負債自己資本倍率 (D/Eレシオ) (倍)	0.53	0.55	0.47	0.44	0.37	0.38	0.27	0.21	0.28



キャッシュフロー推移

(百万円)

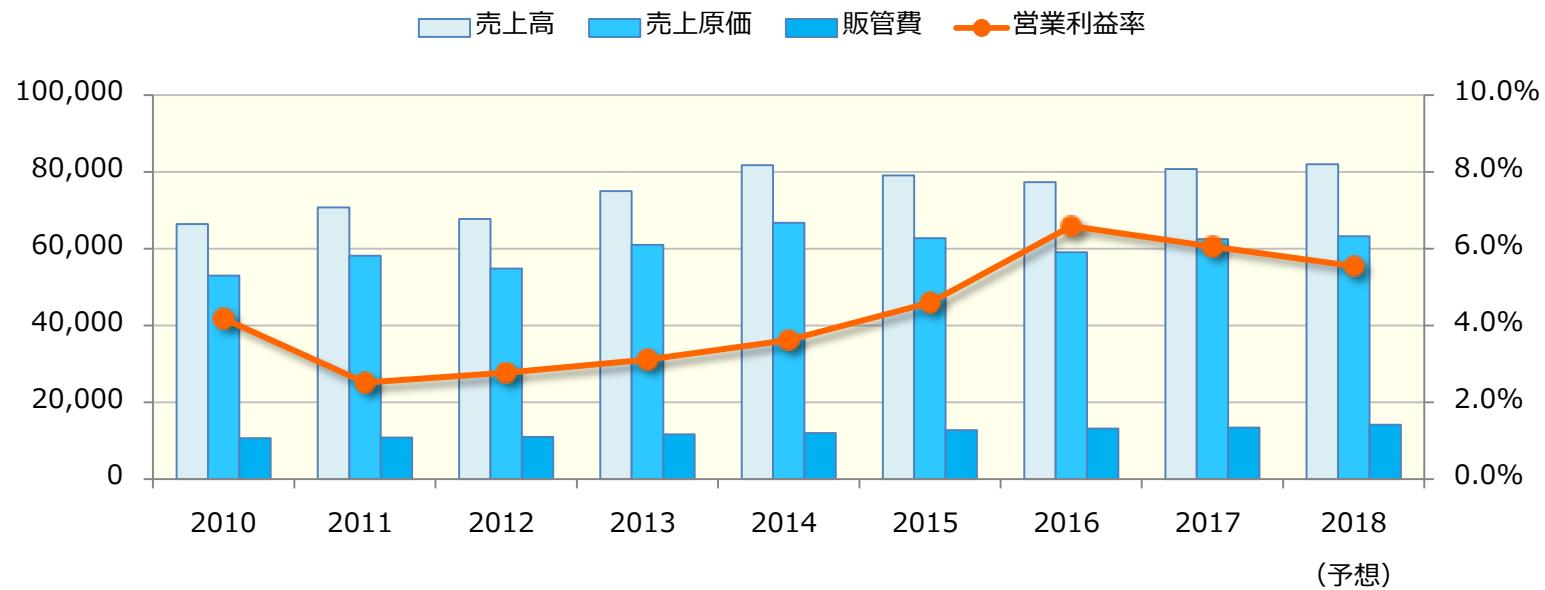
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (予想)
営業C F	△ 1,810	2,115	6,471	2,671	5,094	5,941	7,843	3,808	6,500
投資C F	△ 7,846	△ 3,265	△ 2,484	△ 1,926	△ 1,810	△ 4,163	△ 2,698	△ 2,048	△ 9,500
財務C F	9,352	464	△ 2,919	△ 1,538	△ 2,017	△ 75	△ 4,452	△ 3,586	3,200
期末残高	6,333	5,577	6,901	6,576	8,136	9,622	10,118	8,404	8,700



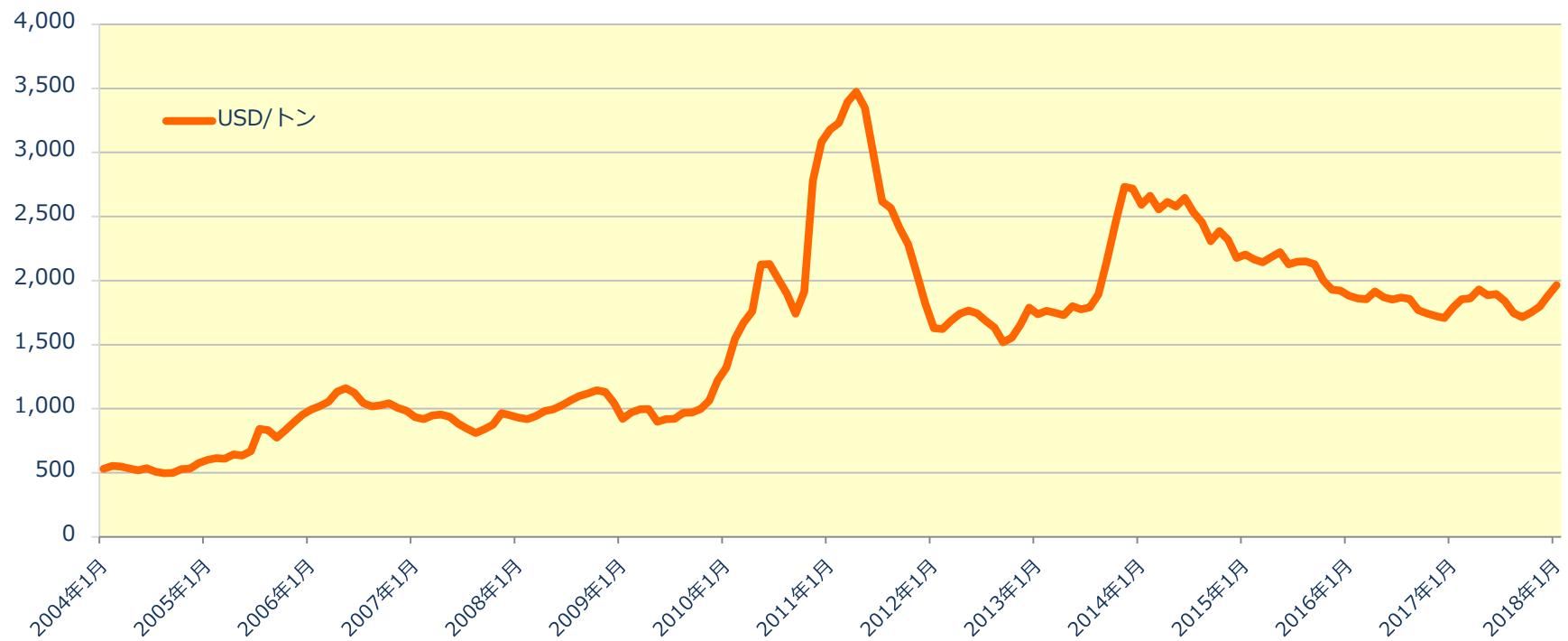
売上原価・販売管理費推移

(百万円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (予想)
売上高	66,454	70,781	67,796	75,025	81,742	79,119	77,380	80,782	82,000
売上原価	52,992	58,203	54,879	61,028	66,777	62,757	59,111	62,478	63,267
販管費	10,684	10,798	11,036	11,662	12,004	12,722	13,173	13,410	14,183
営業利益	2,777	1,779	1,881	2,335	2,961	3,639	5,095	4,892	4,550
営業利益率	4.2%	2.5%	2.8%	3.1%	3.6%	4.6%	6.6%	6.1%	5.5%
売上原価率	79.7%	82.2%	80.9%	81.3%	81.7%	79.3%	76.4%	77.3%	77.2%
販管費率	16.1%	15.3%	16.3%	15.5%	14.7%	16.1%	17.0%	16.6%	17.3%



ロジン価格の推移



基本方針

SHIFT 実現体制の構築と事業の新陳代謝の実践

1. **SHIFT** 実現体制の構築

いかなる変化にも臨機応変に対応し、永続的な成長を続けるために、経営資源の適正な配置により事業の変革を推進し、現状からシフトさせる。

2. 事業の新陳代謝の実践

SHIFT 実現体制のもと、各事業のミッションを明確にし、集中的、効率的な経営資源を投入することで事業の新陳代謝を促進する。

3. 真のグローバル化とガバナンス体制強化

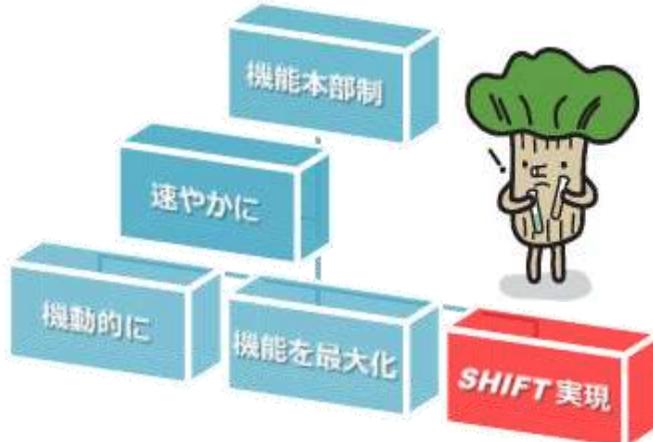
2020年に海外売上高450億円、海外売上高比率45%の達成とアジアNo.1事業の獲得を目指す。さらに、創業150年を迎える2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業への成長を目指す。また、ガバナンス体制を強化し、経営理念共有を通じて根幹の揺らぐことのない経営を実践する。

SHIFT実現体制の構築

経営資源の再配置により事業を変革し、**環境の変化や顧客ニーズ**に
対して**速やかに、機動的に**対応できる体制を実現する



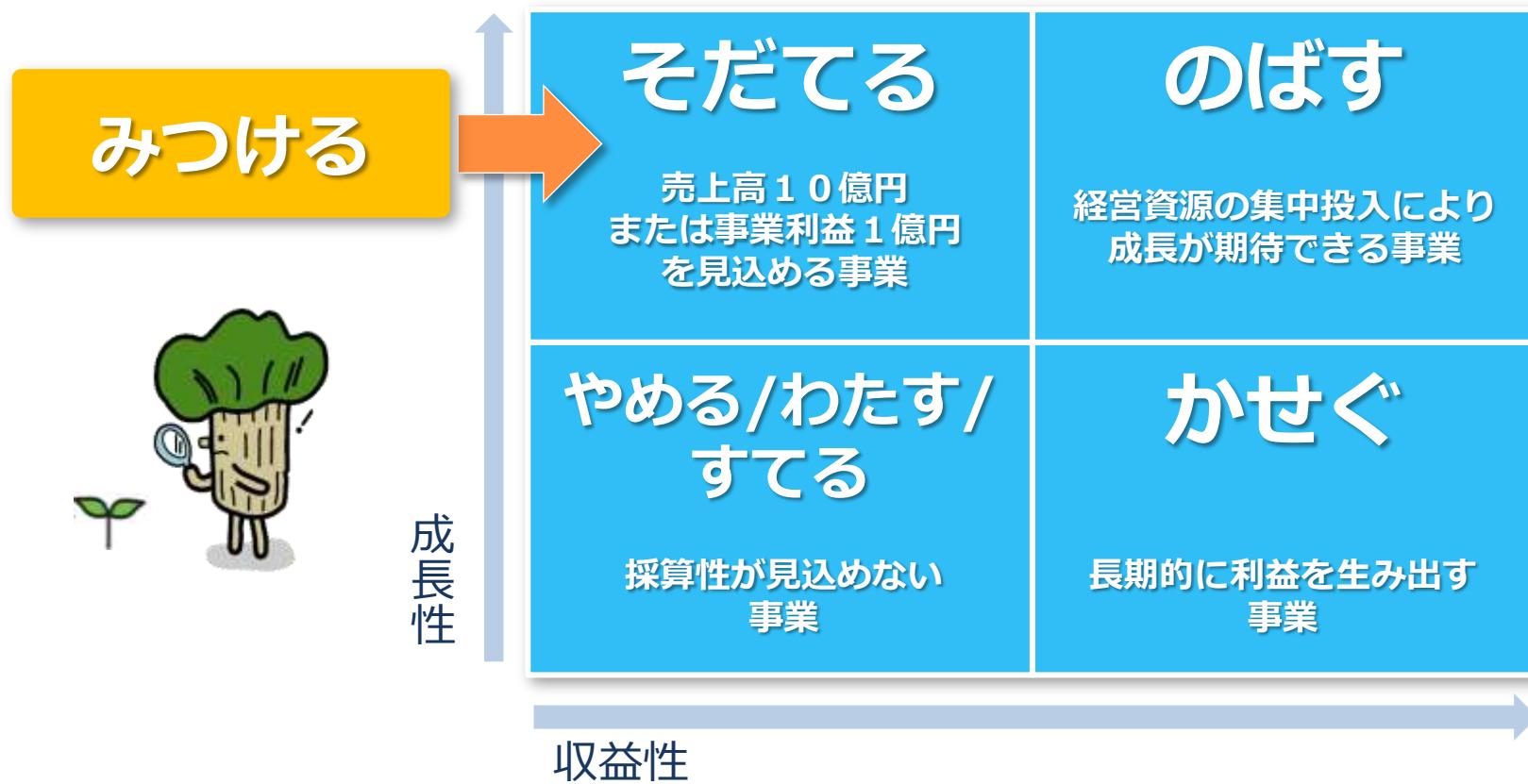
事業本部/研究開発本部/生産本部/管理本部を新設、
資材戦略部を加えた4本部1戦略部を中心とした**機能本部制**を導入



『果たすべき機能』を最大化

事業の新陳代謝の実践

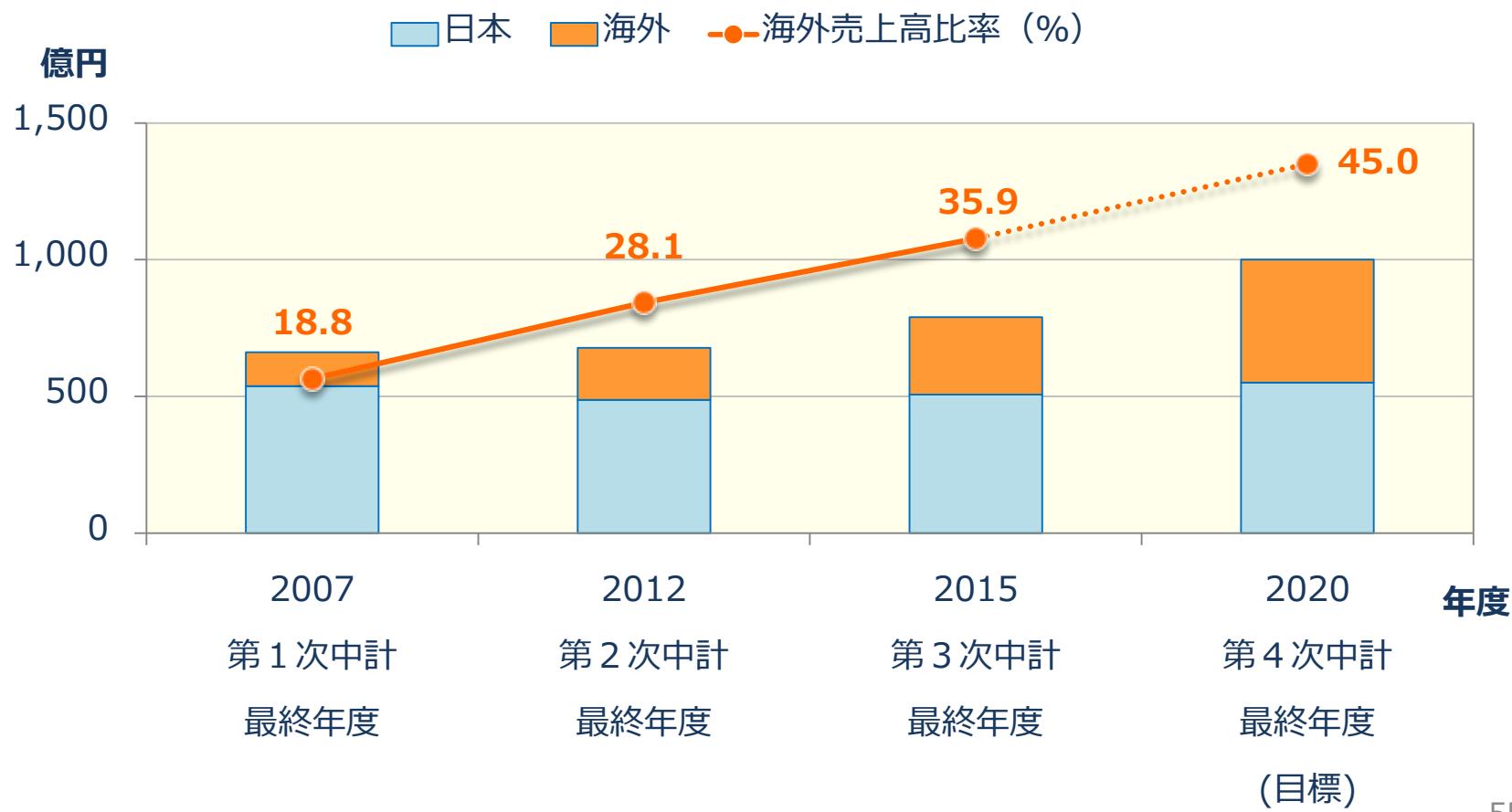
- 各事業をミッションに分類。戦略を明確にし、実行する。



- 事業戦略評価機能による事業評価と経営資源の配分で、研究資源を機動的に投入
- 新規事業探索は、「みつける」ミッションとして、社長直轄の「つなぐ推進チーム」を中心に、グループ全体の探索活動を加速

真のグローバル化

2020年までに各分野でのアジアNo.1事業の獲得し、海外売上高450億円、海外売上高比率45%を目指す。さらに、2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業を目指す。



連結指標

	2015年度	第4次中計期間 (2016年度～2020年度)
総投資金額（5年間累計）	約90億円 (3年間)	約300億円 (M&A枠50億円含む)
減価償却費	27億円	40億円（最終年度）
研究開発投資	28億円	40億円（最終年度）
ROE	5.0%	6.5%以上（最終年度）
・収益性（当期純利益率）	2.9%	3.7%以上 収益力の向上
・効率性（総資産回転率）	0.9	1.0倍以上 資産効率の改善
・健全性（財務レバレッジ）	1.8	1.7～2倍 財務健全性の維持

当社グループにおいては、ROE（自己資本純利益率）について売上高当期純利益率を向上させることが最も重要なファクターであると考えています。

株価推移



株式情報

証券コード	4968
決算期	3月
上場取引所	東証1部
単元株	100 株
株価	1,890 円 (2018年5月25日 終値)
最低所要金額	189,000 円
配当利回り	2.12 %
P E R	12.00 倍
P B R	0.72 倍
発行済株数	20,652,400 株 (2018年3月末現在)
長期発行体格付	A- : 安定的 (JCR)

MEMO



MEMO



荒川化学工業株式会社

